

かわにし

令和3年
2021年
2月

市議会だより No.231

<https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索

市花りんどう



12月定例会号 **もくじ**

市営住宅等の指定管理者指定に係る
議案など審議

2

審議結果等一覧・賛否の状況

6

常任委員会報告

総務生活常任委員会

3

厚生文教常任委員会

4

建設公企常任委員会

5

一般質問

8

市営住宅等の指定管理者指定に係る議案など審議

医療・教育・福祉施設等職員へのPCR検査体制の整備求め意見書提出

令和2年第7回定例市議会は、11月26日に開会し、29日間の会期を経て12月24日に閉会しました。

今期定例会では、招集日に「川西市市営住宅等の指定管理者の指定について」など15議案が市長から提出されました。

今回の指定管理者制度導入の議案は、市が行っていた公営住宅の管理や運営を令和3年4月から民間事業者に行わせるもので、常任委員会における議案審査の過程では、公営住宅には低所得や高齢、障がいなど福祉的な支援を要する入居者も多く、民間事業者に管理・運営を任せると、市と入居者の関わりが薄れ、これらの方に対する対応の遅れや行き届かなくなる事態が懸念されるといった指摘が委員からなされました。

この議案は、より慎重な審査を要することから、非常に活発な議論が交わされており、その他にも指定管理料がより高額な法人を選定した経過や選定委員会での採点のあり方、指定管理者制度導入に伴う費用対効果などといった面を質されたのち、委員会並びに本会議において

賛成多数で可決しています。

また、会期中の12月8日に国において「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、コロナ禍の影響により、生活実態が依然として厳しい低所得のひとり親世帯に対する臨時給付金を支給するため、一般会計補正予算案が市長から追加提出されました。

議会には給付金を支給するなど事業を実施する権限はありませんが、議会が予算を承認することで、市長がその予算をもって事業を実施しています。そこで、議会としても、国の方針に機敏に対応する市の動きと歩調を合わせ、対象となる世帯に一日でも早く給付金を届けることができるように、会期半ばに審議日程を追加し、補正予算案を慎重に審議し可決しております。

以上のほか、深刻化する新型コロナウイルス感染症の現状に鑑み、「医療・教育・福祉施設等職員へのPCR検査体制の整備を求める意見書」を急ぎよ発議、可決し、直ちに国の関係機関に送付しました。

議会の活動状況

11月

25日 ○議員協議会

26日 ○第7回市議会定例会(招集日)

27日 ○総務生活常任委員会

30日 ○第7回市議会定例会(第2日)

12月

1日 ○議会運営委員会

3日 ○第7回市議会定例会(第3日)

4日 ○第7回市議会定例会(第4日)

8日 ○総務生活常任委員会

○総務生活常任委員協議会

9日 ○厚生文教常任委員会

○議会運営委員会

10日 ○建設公企常任委員会

16日 ○広報委員会

17日 ○第7回市議会定例会(第5日)

18日 ○厚生文教常任委員会

21日 ○議員協議会

○議会運営委員会

22日 ○議員協議会

24日 ○第7回市議会定例会(最終日)

○議会運営委員会

○議員協議会

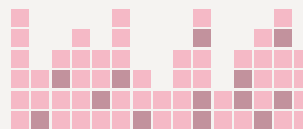
1月

12日 ○議会運営委員会

15日 ○広報委員会

27日 ○広報委員会

常任委員会報告



総務生活常任委員会

委員 (委員長 〇〇 副委員長 〇〇)

◎坂口 美佳 ○麻田 寿美

吉富 幸夫 福西 勝 秋田 修一

中井 成郷 吉岡 健次 斯波 康晴

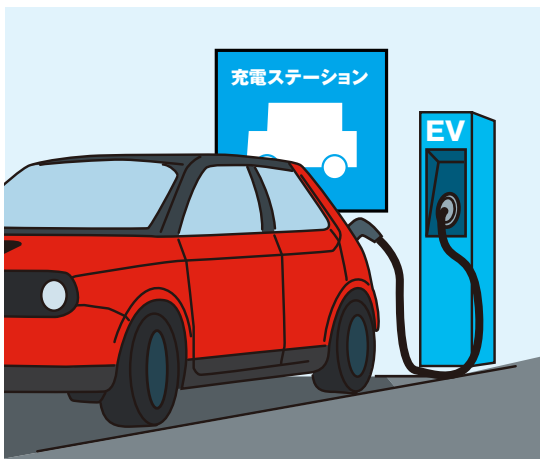
川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令」の制定に伴い、電気自動車に搭載される電池容量の拡大により、急速充電設備について条例で規制する最大出力の範囲の拡大等を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改正では、届出を要する設備として、条例で規制する範囲の上限を200キロワット以下まで拡大しようとしているが、今後、電気自動車の普及に伴って商業施設等に

おける同設備の設置が広がっていくものと思われることから、既存施設での

設置を含め、今回の改正内容をどのように周知するのか伺いたい。



答弁 この改正条例が施行される際には既に設置されている、もしくは設置工事中の急速充電設備については従前の基準が適用されるが、本条例の上位法令である総務省令が先に国から周知されているため、今後、この内容に関する相談が増えるものと考えている。

新設の際には、規格の適合状況等の確認のため、急速充電設備の販売事業者の案内等により事前に設置事業者が

ら消防本部に相談がある仕組みとなっており、その際に改正内容を詳細に説明する考えである。

令和2年度川西市一般会計補正予算(第8回)〈分割付託〉

質問 新型コロナウイルス感染症対応

2704万7千円を追加しようとしている点について、感染症対策で国から求められる事業を実施するに際しては、その都度多額の資金が必要となるが、資金繰りの観点から当該交付金の交付時期等について伺いたい。

答弁 当該交付金については、今年度の事業執行見込みに基づく概算払いにより早い段階で交付され、事業が終了した段階で精算することになっており、収入がないために事業実施に係る資金繰りが悪化することはない仕組みになっている。

質問 住民基本台帳及び印鑑登録事業において、マイナンバーカードの早期交付に向けた事業体制を拡充するための経費として2259万5千円を追加しようとしている点について、その詳細を伺いたい。

答弁 現在、本庁舎1階にあるマイナンバーの交付窓口は恒常的に待ち時間が発生している状況にあり、加えて国ではマイナンバーカードの取

得に係る再勧奨通知を12月末から10回に分けて約1万3千件ずつ送付する予定となっている。

このため、待ち時間の解消や申請者の増加に対応するため、今回の補正により庁舎1階市民ギャラリーに特設窓口として7つのブースを設け、会計年度任用職員を増員してカードの普及促進に向けた体制の拡充を図ろうとするものである。

質問 救急活動事業において、感染防止衣の購入経費として需用費99万円が追加されようとしているが、感染防止衣の種類や数量等の詳細について伺いたい。

答弁 今回、購入を予定している感染防止衣は、救急活動で通常使用するものを約30着購入しようとするもので、現在使用している使い捨てのタイプではなく、アルコール清拭やオゾンガス殺菌により再利用が可能なものを購入する予定である。

反対意見 本補正では、マイナンバーカードの早期交付に向けて、特設窓口の設置に係る費用が計上されているが、同カードについては、かねてから指摘しているように、個人情報保護に係るセキュリティの問題が依然として解消していないものと認識しているため、賛成できない。

厚生文教常任委員会

委員（委員長）◎ 副委員長◎

◎大矢根秀明 ◎北野 紀子 中曾千鶴子
磯部 裕子 西山 博大 田中 麻未
江見 輝男 多久和桂子 津田加代子

（仮称）市立川西北こども園整備工事 請負契約の締結について

本案は、（仮称）市立川西北こども園整備工事請負契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるものである。

質問 契約金額5億9290万円

のうち、解体工事及び建築本
工事に要する費用と、それらの妥
当性に係る市の見解を伺いたい。

答弁 契約金額のうち、現園舎の解
体工事費は約4千万円、対象施
設の床面積が644平米で平米当た
りの単価が約6万2千円となるが、
当該費用にはアスベスト除去も含ま
れており、過去の案件と比較しても
おおむね同等の金額となっている。

一方、建築本体工事については、
総額約3億円で平米単価35万円程度
となっており、近隣市における認定
こども園建設と比較しても同等の金
額となっているほか、川西市公共施
設等総合管理計画において想定して
いる教育系施設の単価が約40万円と

いった点と比較しても妥当な額であ
ると判断している。



川西北幼稚園（丸の内町）

質問 本契約の工事場所が小学校
や住宅地に隣接していること

から、施工するに当たっての周辺対
策について伺いたい。

答弁 施工に当たっては、工事箇所
周辺の状況も考慮して、敷地周
りに高さ3メートル程度の仮囲いを設
置するとともに、使用する重機につ
いても低騒音低振動型ものを採用する
予定である。加えて、隣接する小学校
とも事前に綿密な協議を行い、学校行
事の日程や登下校の時間帯にも十分に
配慮した上で工事を実施していく考え
である。

反対意見 本案により認定こども園
を整備しようとしている地域は、大
規模な民間認可保育所のほか、複数
の企業主導型保育所などの保育施設

が集中しており、このような地域に
新たな認定こども園を設置すること
は、市全体として施設配置のバラ
ンを欠くと考えるため、反対する。

川西市国民健康保険税条例の一部を 改正する条例の制定について

本案は、保険税において、現行9
期に分割している納期に1期追加し
て、10期にすることで被保険者に納
税しやすい環境を整備するため、条
例の一部を改正しようとするもので
ある。

質問 今回の改正内容について、
どのタイミングで市民に周知
するのか伺いたい。

答弁 本改正による納期の変更に
ついては、本案が可決成立後、
直ちにホームページに掲載するほか、
1月からは国民健康保険課の窓口に
おいても周知を開始する予定である。
さらに、広報誌については2月号に
加え、納税通知書の発送に合わせて
6月号にも掲載するなど、周知に万
全を期していきたい。

令和2年度川西市一般会計補正予算 （第9回）

本案は、「国民の命と暮らしを守る
安心と希望のための総合経済対策」
が閣議決定されたことに伴い、新型
コロナウイルス感染症の影響により、

生活実態が特に厳しい低所得のひと
り親世帯に対して「ひとり親世帯臨
時特別給付金」を再支給するため、
歳出に基本給付に係る費用及び振込
手数料等の事務費を、歳入に本事業
を実施するために必要な国庫補助金
を追加しようとするものである。

質問 前回の支給時には、基本給
付に加えて、「コロナ禍により
家計が急変した世帯などを対象に1
世帯当たり5万円の追加給付も追加
補正されていたが、今回の給付事業
では追加給付が見受けられない。

そこで、今回の再支給における追
加給付の取り扱いについて伺いたい。

答弁 ひとり親世帯臨時特別給付
金については、本年6月分の
児童扶養手当が支給される方などに
1世帯5万円、第2子以降1人につ
き3万円を基本給付として支給して
おり、今回はこの基本給付を再支給
しようとするものである。

この基本給付に加えコロナ禍の影
響で収入が減少した世帯には、申
請により1世帯5万円の追加給付を
行っているが、申請期限が令和3年
2月28日までとなっていることから、
支給対象者あての文書に追加給付の
申請漏れがないように改めて周知を
図っていく考えである。

建設公企常任委員会

委員 (委員長 〇〇 副委員長 〇〇)

◎松隈 紀文 ○谷 正充 大崎 淳正
 山下 隆志 岡 留美 黒田 美智
 平岡 謙 小山 敏明 久保 義孝

川西市市営住宅等の指定管理者の指定について

本案は、本市の市営住宅、改良住宅及び再開発住宅の指定管理者を指定するにつき、議会の議決を求めようとするものである。

質問 今回の指定管理者の選定に当たっては、「業務点」と「価格点」を合算した「総合評価点」を算出し、選定委員会での審議を経て事業者を選定しているが、今回は指定管理料が高額な事業者を選定する結果となっている。

市の厳しい財政状況を勘案すると、指定管理料の負担軽減は、事業者を選定するに当たって大きな要素であると考え、高額な指定管理料を提示した業者を指定管理者に指定することに、市の基本的な考え方を伺いたい。

答弁

指定管理者の選定に当たっては、各分野の学識経験者など5名で構成する「市営住宅等指定

管理者選定委員会」を開催しており、その中の評価では、選定された業者が市直営より充実したサービスが展開できる点、技術系職員の配置によって建物の故障だけでなく健全度を計る能力を有する点、地域コミュニティの活性化について充実した見回り体制が構築できる点、並びに職員研修の履行や職員のワーク・ライフ・バランスを留意した上でサービスを実施される点などが評価されており、この結果、指定管理料の提示額がより高額な候補者を選定することとなったものである。

質問 市営住宅の入居者は比較的高齢者が多いため、市職員が使用料を徴収する際に健康状態や個人的な相談を受けるケースがあると聞き及んでいる。

そこで、指定管理者制度に移行しても同様の体制が取れるのか伺いたい。

答弁

今回、指定管理者を募集するに当たり、高齢者の見守りに関する提案を行うよう仕様に定めている。選定された事業者は、65歳以上の入居者について月1回の訪問や電気メーターの確認、電話相談の受付など、ふれあいサポート事業により高齢者をケアすることとされて

おり、市としても指定管理者と連携を密にしながら、必要に応じて対応する考えである。

反対意見 現在、花屋敷団地の建て替えや老朽化した木造の平屋住宅等の用途廃止に向けて、市営住宅の解体・集約化を推進している中で、当該事業に伴う移転者等へのきめ細やかな配慮が必要な状況であるにもかかわらず、3年間で約400万円の効果額を理由に、市と入居者の関わりが希薄となる指定管理者制度を導入する決断は到底理解できるものではないため、反対する。

賛成意見 指定管理者制度の導入により、従来、市が担ってきた業務を民間事業者が実施することで、市職員の人材育成や当該業務に係るノウハウの継承が困難な状況になるとも、他自治体では入居者の相談窓口について、指定管理者へ移行する際に混乱した事例もあつたと聞き及んでおり、指定管理者と連絡を密にして市が直接事業を実施しないことによる弊害の解消に努められることを要望し、賛成する。

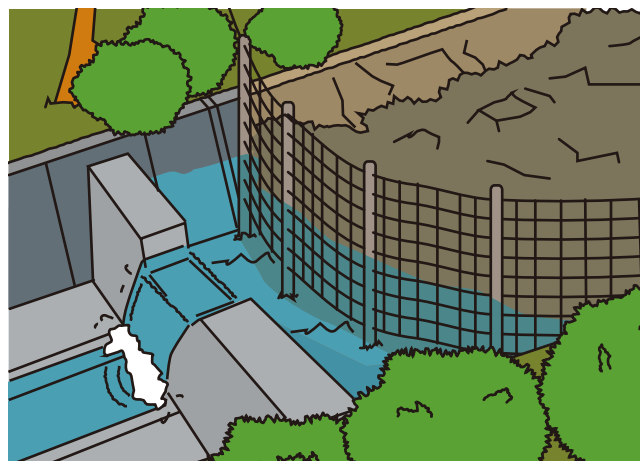
令和2年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)

質問 本補正では、下水道事業収益において、5295万4千

円を増額補正しようとする要因について伺いたい。

答弁

当該補正は、豪雨による山林からの土砂流入に伴い、令和2年7月8日に鼓が滝商店街などで発生した浸水被害に鑑み、鼓が滝3丁目地内における砂防施設の整備工事に要する費用を一般会計より繰り入れるものである。当該工事は、施工箇所が当初から下水道事業会計において整備予定であつた鼓ヶ滝1号雨水幹線の上流部分に位置していることから、本会計で一元的に施工するほうが効率的であると判断し、一般会計からの受託工事として実施することとしたものである。



審議結果等一覧

第7回川西市議会(定例会) ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
議案第61号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院勧告等を踏まえ、一般職の職員、特別職の常勤職員、市議会議員、会計年度任用職員及び一般職の任期付職員の給与等の改定 ほか	原案可決 (賛成多数)	総務生活
議案第62号	川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業に係る事業契約の変更について	物価変動等によるサービス購入費の見直し規定に基づき、減額する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第63号	(仮称)市立川西北こども園整備工事請負契約の締結について	(仮称)市立川西北こども園を整備するため、一般競争入札の方法により5億9290万円で締結する	原案可決 (賛成多数)	厚生文教
議案第64号	川西市市営住宅等の指定管理者の指定について	川西市市営住宅、川西市改良住宅及び川西市再開発住宅の指定管理者として、株式会社東急コミュニティーを指定する	〃	建設公企
議案第65号	市道路線の認定及び廃止について	市道路線を新たに1路線認定し、1路線を廃止する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第66号	川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金に対する寄附金を個人の市民税の寄附金税額控除の対象とする	〃	総務生活
議案第67号	川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	電気自動車に搭載される電池容量の拡大により、条例で規制する急速充電設備に係る出力上限の拡大等を図る	〃	〃
議案第68号	川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険税において、現行9期に分割している納期を1期追加し、10期にする	〃	厚生文教
議案第69号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第8回)	歳入歳出予算の総額に1億7910万9000円を追加、歳入歳出予算の総額は756億7689万3000円	原案可決 (賛成多数)	総務生活 厚生文教 建設公企
議案第70号	令和2年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)	診療報酬細書等点検業務ほか4業務において、債務負担行為を設定する	原案可決 (全員賛成)	厚生文教
議案第71号	令和2年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1回)	税制改正の対応に伴う後期高齢者医療システムの改修に要する費用を追加する	〃	〃
議案第72号	令和2年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第5回)	新型コロナウイルス感染症対策として在宅高齢者の一時的受入体制の整備、令和3年度の介護報酬改定等に伴うシステム改修に要する費用の補正 ほか	〃	〃
議案第73号	令和2年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	見野線の整備に係る用地購入費等について、完了が翌年度になると見込まれるため、繰越明許費を設定する	〃	建設公企
議案第74号	令和2年度川西市水道事業会計補正予算(第1回)	浄水処理に係る薬品購入ほか7業務において、債務負担行為を設定する	〃	〃
議案第75号	令和2年度川西市下水道事業会計補正予算(第1回)	受託工事収益、受託工事費等の増額補正、消費税及び地方消費税の減額補正、債務負担行為の補正 ほか	〃	〃
議案第76号	令和2年度川西市一般会計補正予算(第9回)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活実態が特に厳しい低所得のひとり親世帯に対して「ひとり親世帯臨時特別給付金」を再支給するための費用を追加	〃	厚生文教
請願第4号	医療・教育・福祉施設職員へのPCR定期検査体制を整えるよう国に求める請願	医療・教育・福祉施設職員へのPCR定期検査体制を整えることを国に求める	取下げ	〃
意見書案第5号	医療・教育・福祉施設等職員へのPCR検査体制の整備を求める意見書	医療・教育・福祉施設等職員がPCR検査を適時受けられるよう、国の責任において早急に体制を整備することを求める	原案可決 (全員賛成)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：-

議案名	議員名	市民クラブ "改革の風"				明日のかわにし				川西まほろば会				公明党			日本共産党 議員団			無所属								
		福西 勝	岡 留美	中井 成郷	谷 正充	津田加代子	斯波 康晴	田中 麻末	坂口 美佳	多久和桂子	小山 敏明	西山 博大	松隈 紀文	磯部 裕子	秋田 修一	久保 義孝	大矢根秀明	大崎 淳正	麻田 寿美	平岡 謙	江見 輝男	北野 紀子	吉岡 健次	黒田 美智	吉富 幸夫	中曽千鶴子	山下 隆志	
第7回 定例会	議案第61号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
	議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	議案第64号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×
	議案第69号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

※地方自治法の規定により、平岡議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

Kawanishi City Council

みんなの市議会 No.85

委員会設置とその役割



このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる市議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、議会内部の審査機関である「委員会」について、その設置理由や役割などを紹介します。

地方議会の審議は、かつては本会議を中心に行われていましたが、社会情勢の変化に応じて高度化・専門化する行政を、より能率的・効率的に審議していくため、現在は多くの議会で委員会制度が導入されています。

この委員会制度は、本会議の下審査機関として、少人数の議員によって構成されている委員会を設けて、議案の審査や調査、議会運営上の協議を行い、その結果をもとにして本会議を運営するという制度です。

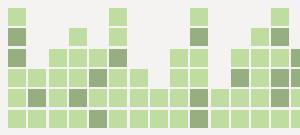
現在、地方議会の委員会は、常任委員会と特別委員会、議会運営委員会の3つに分類されています。

このうち、常任委員会は複数の委員会で分担して行政事務に関する審査や調査をするため常設されているのに対して、特別委員会は特定の事柄に限定して設置され、付議された事件の審査が終了するとなくなることになっています。また、議会運営委員会は議事の円滑な進行を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議する場として常設されています。

そこで本市議会では、現在「総務生活、厚生文教、建設公企」の3常任委員会、「飛行場対策周辺整備調査、市立病院整備調査、中心市街地・新名神周辺整備調査」の3特別委員会、議会運営委員会をそれぞれ設置し、委員会条例等在所管事項を定めることによって、市政全般をカバーし、迅速・適正な審査を行っています。

なお、当初予算や決算の審査については、その都度特別委員会を設置し、審査を加えています。

一般質問



災害対策

豪雨被害地域への 浸水対策を

公明党 麻田 寿美

質問 近年、地球温暖化による気候変動に伴い、全国で大雨や台風による災害が頻発化・甚大化している。

本市においても、令和2年7月8日の豪雨によって鼓が滝や東多田地域において浸水被害が発生しており、その対策として鼓が滝内に砂防施設を整備しようとしているが、東多田をはじめ他の被害地域への対策について市の方針を伺いたい。

答弁 当該豪雨による市内各所での被害に対しては、しゅんせつや障害物除去・撤去等により対応したが、近年は降雨の局地化や被害の甚大化が顕著であるため、一律の浸水対策ではなく、地域ごとの対策が必要であると認識している。

したがって、今回の被害地域については、下水道施設の能力や周辺の地形、道路側溝等の確認・調査を行い、関連

部署と連携しながらリスク解消に向けた取り組みを早急に進めていきたい。

なお、東多田地域については、同様の調査を令和3年度から強化し、4年度以降に必要な応じて詳細設計や工事を実施する考えである。

その他の質問項目

○ポストコロナ時代におけるデジタル活用について ほか

教育

公立幼稚園入園者減少に 対する市の認識は

明日のかわにし 小山 敏明

質問 市立幼稚園では、少子化や幼児教育・保育無償化等の影響により入園者が激減しているが、市の現状認識と、今後の見通しを伺いたい。

また、本市では公立・私立の幼稚園が協力して幼児教育を推進してきた経緯があり、幼児数の減少により公立・私立の幼稚園が共存できない状況が迫っていると認識している。

今後、幼児教育体制のあり方について

て早期に検討することが必要であることから、市の見解を伺いたい。

答弁 市立5園で次年度の入園児を募集したところ、定員に達しない結果となり、現状では、今後も増加は見込めないものと考えている。

このような状況を踏まえ、令和4年度に予定していた公立施設のあり方の見直しについて、子ども達に望ましい教育環境を保障することを第一義として、今年度から、子ども・子育て会議で協議していきたい。

答弁 想定を超えるスピードで園児が減少しており、全ての子どもに集団教育の中で学びや育ちを保障する公立園の役割を踏まえ、さまざま

な選択肢を示しながら議論する考えである。

その他の質問項目

○PTAのあり方について ほか



人権

北朝鮮拉致問題を広く 発信する考えは

無所属 中曾千鶴子

質問 北朝鮮による人権侵害問題・拉致問題について、本市は、啓発週間に本庁舎1階の特設コーナーでパネル等を展示するなど、積極的に取り組んでいるものと評価しており、これを全国の市町村に影響を及ぼすよう広く発信していく考えはないか。

また、近隣市では拉致問題啓発映画の上演による啓発活動等が盛んに行われていることから、本市における上映会などのイベントを開催する計画について伺いたい。

答弁 市としては、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であるとの認識のもと、まずは市内において啓発週間での取り組みを市民に知っていただくことが重要と考えており、その結果として他自治体に取り組みが波及していくものと考えている。

また、拉致問題啓発映画の上映会等については、コロナ禍でイベントの開催が困難な状況であるが、啓発アニメの貸出は随時行っている。今後、感染症の拡大状況も見ながら、上映会の実

施については検討していきたいと考えている。

その他の質問項目

○小中学校での教育現場の現状と課題について

災害対策

原子力災害避難者の受け入れ対策は

市民クラブ、改革の風、谷 正充

質問 関西広域連合において策定された、原子力災害に係る広域避難ガイドラインを受け、本市でも、地域防災計画に、原子力災害に係る広域避難対策が明記されている。これによると、福井県で原子力災害が発生した場合、約3800名の住民を受け入れることとなり、コロナ禍での密を避けるためには、計画以上のスペースの確保が必要と考えることから、その対策について伺いたい。

また、東日本大震災の原発事故では、避難者が避難先で差別的な発言を受けるなどの事案があり、そういったことを防ぐためにも、避難計画などを市民に周知することが必要と考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

避難者の受け入れ場所は、市内各小学校と高校を想定してい

るが、コロナ禍においては、対応が難しくなることが考えられるため、原子力災害時における広域避難の調整窓口である県に対して、コロナ禍における避難者の受け入れ対策を講じるよう要請しているところである。

また、原子力災害による広域避難は、関西広域連合が主体となって実施するものではあるが、今後、市による避難状況などの周知方法について検討していきたい。

病院

「現病院跡地活用」地域住民要望の反映は

明日のかわにし 斯波 康晴

質問 現市立川西病院移転後の市北部地域の医療対策として、平成31年2月に策定した川西市立総合医療センター基本構想では、外来診療6診を設けた北部診療所の整備が計画されている。その後、令和2年6月には、回復期などの入院病床を有するもの、外来内科1診の医療法人移転案が新たに提案されている。

新提案に対しては、外来診療の低下を危惧する声が少なくない中で、外来機能の整備を望む地域住民の要望を方針決定にどう反映するのか。

答弁 新たな医療法人の移転案は、市民の意見や関係機関との協議なども踏まえ、課題となっていた外来機能について、小児科や休日の内科診療を追加した内容になっている。

現時点では、新提案が従来の案と比較して、よりよい内容であると考え意見募集しており、地域や市民からの要望、これまでの協議の経緯、北部地域の医療のあり方、市全体の医療資源の最適な配分、地域医療の持続可能性などを総合的に判断した上で市の方針を決定する考えである。

その他の質問項目

○市立学校教職員の資質向上についてほか

消防

久代出張所へ救急車を常駐させる考えは

日本共産党議員団 吉岡 健次

質問 南部地域は、航空機騒音対策とともに、万が一の事故に備えた安全対策も重要であると考えられるものの、当該地域にある南消防署久代出張所には、救急車は常駐されていない。

昨年度、救急出動の回数が増加する夏季と冬季に予備車を配置するなどの対応がなされてきたが、安心・安全の確保という観点から離着陸コース下に

ある久代出張所へ救急車を常駐する考えについて伺いたい。

答弁

令和元年度、夏の救急繁忙期の対策として、予備車を久代出張所に配備し、出動体制の分散化、現場到着時間の短縮等の検証を行ったが、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を図るため、予備車を感染者搬送専用車両として運用していることから、昨年度と同様の検証は行っていない。

しかし、救急需要が近年増加している状況もあることから、引き続き新型コロナウイルス感染症の搬送状況を考慮した上で、久代出張所への救急車の配備をはじめ、救急全体のあり方を次年度以降に検討していく考えである。

その他の質問項目

○気候変動を抑制するまちづくりの促進について



無料低額診療事業の
周知徹底を

日本共産党議員団 北野 紀子

質問

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非正規労働者を中心に経済的に困窮する人が広がり、医療機関を受診できず、重症化を招いた事例が指摘されている。

そこで、経済的な理由で受診の機会が制限されることがないように、低額で診療を行う無料低額診療事業や、事業を実施する医療機関の周知などについて、市の見解を伺いたい。

答弁

無料低額診療事業とは、生計困難者が経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることがないように、無料・低料金で診療を行う事業である。この事業を実施する医療機関は県への届け出が必要で、固定資産税が軽減されるものの、減額した医療費等相当分は原則として医療機関側の負担となり、また、外部の保険薬局が対象外となるといった制度的な課題があると認識している。現在、兵庫県内には、32カ所の無料低額診療所があり、宝塚市内の2診療所について、川西市民の利用が可能となっている。

なお、この事業については、生活困窮者自立支援制度の相談の際などに、必要に応じて事業の紹介を行うなど、個別の事情に応じて周知を図っていきたいと考えている。

行政一般

法的紛争における
コンフリクト防止策は

無所属 山下 隆志

質問

市は日常業務において生じる法的紛争の予防、解決に資するため、弁護士と顧問契約を締結している。しかし、弁護士法では、市の顧問弁護士が、市や市の関係者を相手に訴訟を提起するような行為、いわゆるコンフリクト（利益相反）に当たるような行為は禁止されている。

このような問題を未然に防止するための市の取り組みを伺いたい。

答弁

コンフリクトの問題については、依頼者利益の保護、弁護士職務の公正を維持することを趣旨として弁護士法や日本弁護士連合会が制定する弁護士職務基本規程に規定されており、第一義的には、これを遵守、未然防止すべき主体は弁護士自身であり、市が契約等において取り決めるなどの対策を講じるものではないと考えている。

ている。

しかし、過去の法的紛争において、コンフリクトに当たる内容として顧問弁護士に依頼できない案件があり、その際には別の顧問弁護士に委任したこともあるなど、該当する可能性が認められる案件については、弁護士へ確認を行うようにしている。

その他の質問項目

○本市の総合戦略の目標の基本的な考え方について

市民文化

市民参画で市史編さんを

川西まほろば会 秋田 修一

質問

川西市の歴史は市民の財産であるため、市が市史を編さんし、史料を保存する必要があると認識している。特に、昭和から平成へと時代が移り変わり、市が変貌した歴史を後世に引き継ぐため、市史の編さんに関する市の取り組みを伺いたい。

加えて、新たな市史編さんに当たっては、生涯学習短期大学レフネックや高齢者大学の参加者、ボランティアなど、市民参画により市史編さんを進めていく考えはないか。

答弁

市史の編さんは、十分な史料調査・収集・分析等を行い、慎重に事業を行う必要があり、庁内で組織して進めるべきと考えている。

また、市民参画による市史編さんに関しては、市民力の高さが本市の魅力と考えることから、関係部署と連携し、調査・研究していきたい。

答弁

約40年前に市史が編さんされた後、昭和終期から平成にかけて、本市は大きなまちの移り変わりを経験している。この間の貴重な史料が地域に数多く存在すると思われるため、令和6年の市制施行70周年を見据えて、地域と連携した取り組みを前向きに検討していきたい。

その他の質問項目

○川西市公共交通基本計画について



中学校「無言清掃」の見解は

市民クラブ 改革の風 中井 成郷

質問 現在、市内中学校7校中6校において、無言で清掃を行う「無言清掃」が行われているが、このような手法で清掃が行われている理由や、学校現場における教職員の関わり、教育的な意義に関する市教育委員会の見解等について伺いたい。

答弁 清掃活動に関しては、生徒会活動や委員会活動といった自治活動として、学校は生徒を支援しており、教職員も協力して活動に取り組んでいると認識している。その中で、手法等は各校で異なるものの、「無言清掃」という用語を使用して清掃活動を推進している学校もある。

市としても、こうした生徒の自治活動を推進することや生徒と教員が協力して活動できることなど、一定の教育的意義があると認識している。

答弁 学校教育の現場では、さまざまな活動の中に教育的意義を見出すこととする特徴があり、清掃活動は基本的な生活習慣を身につけるために行われている。しかし、目的を達成するための「無言清掃」自体が目的にな

らないよう、教育活動の不断の見直しは必要であると感じている。

その他の質問項目

○教育における家庭の負担感をなくすことについて ほか

教育

不登校児童・生徒の多様な学びの場確保を

市民クラブ 改革の風 津田加代子

質問 現在、適応教室セオリアに通っているのは、不登校の児童・生徒のうち、約20%にとどまっている。教育機会確保法が施行され、不登校の子どもに学校外での多様な学びの場の提供が求められており、セオリア以外の場で過ごしている子どもたちにも教育の手が差し伸べられる必要があると考える。

そこで、地域ごとに不登校児童等の居場所を作ることやフリースクールの誘致を考えていくことのほか、「適応教室」という名称の変更にについて市の見解を伺いたい。

答弁 現在、新しい学びの場として、校内に適応教室を設置している学校もあり、今後その成果と課題を検証し、市内の学校に拡充する可能性を研究するほか、近隣のフリースクール

の状況把握を行い、学習内容の連携等ができないか研究を進めるなど、子どもたちの学びの場の多様化に対応していきたいと考えている。

また「適応教室」という呼び名は、現在の設置目的に沿った名称に変更することも視野に入れ、協議している。

その他の質問項目

○□ナ禍、この間の子どもの心理状態を受け止めていくことについて ほか

保健衛生

「新型コロナ」市民への適切な情報提供を

川西まほろば会 磯部 裕子

質問 新型コロナウイルス感染症への対応の長期化が予想される中で、感染予防対策や発熱時等の健康相談窓口、医療機関への受診方法といった情報を整理し、迅速かつ分かりやすく発信することが必要と考えるが、情報発信に係る今後の方策について伺いたい。

また、市民に分かりやすく安心できる情報を提供し、対策を一元的かつ速やかに実行するため、庁内にプロジェクトチーム（PT）などの新たな組織を設置する考えはないか。

答弁 これまでも適時、感染症関連の情報を広報誌やホームページで提供してきたが、県内で新規感染者が急増している中で、さらなる感染拡大や医療崩壊を招かぬよう、医療機関の受診方法やその際の注意点、生活の中での感染症対策等についてお知らせするチラシを12月中旬に全戸配布する予定である。

答弁 感染症対策に係る情報については、対策本部内で共有の上、迅速に対応を決定し、適時わかりやすい提供に努めている。また、各支援策の実施については、必要に応じてPTの設置や応援職員の配置など、従来の組織の枠を超えた柔軟な対応を行っていると考えている。





受理した陳情

- 要望事項(親亡きあとの[子どもの居場所]等について)
- 福祉職場におけるコロナ感染症対策を求める陳情書
- 「現病院の存続を求める」要望書
- 「現病院の存続を求める」要望書

医療・教育・福祉施設等職員へのPCR検査体制の整備を求める意見書〈全文〉

新型コロナウイルス感染症が我が国で初めて確認されてから間もなく1年を迎えようとしています。感染拡大の勢いは一向に衰えることなく感染者数は増加の一途を辿っています。特に昨今、医療機関や教育現場、福祉施設といった社会生活を維持する上で欠かすことのできない施設等での集団感染事例が多数報告され、非常に憂慮すべき事態となっています。これら施設での集団感染が社会に与える影響は計り知れず、何も手を打たなければ、社会システムが崩壊するといっても過言ではありません。

そこで、これらの施設における集団感染を防止するためにも、施設運営を支える職員が、適時、PCR検査を受検できるよう早急に体制を整備すべきです。

国は、8月28日付の対策本部決定を踏まえ、感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域について、医療機関や高齢者施設等の関係者を対象とする検査に関して都道府県に要請する一定の方針を示しましたが、今般の国難とも言える感染症対策は、国が責任を持って推進すべき課題であると考えます。

以上の観点から当市議会は、下記の事項について、ここに強く要望いたします。

記

1. 医療・教育・福祉施設等職員がPCR検査を適時受けられるよう、国の責任において早急に体制を整備すること。

かわにし市議会からのお知らせ

●総括質問・一般質問を行う本会議及び予算委員会の日は午前9時30分から始めます

総括質問、一般質問及び予算委員会を予定している日は、午前9時30分開議・開会となりますので、ご注意ください。

また、本会議のほかの議会運営委員会、常任・特別委員会などについては、本会議と併せて開催予定をホームページ等に掲載していますので、傍聴の際の参考にしてください。

なお、これらの会議は当面の間、マスク着用やこまめな換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催することとしていますが、傍聴については、慎重にご判断いただくようお願いいたします。

また、感染拡大の状況等によっては急きょ会議の開催予定が変更になることがありますので、最新の情報はホームページをご覧ください。

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議の開催日程、会議録や議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。本会議場でのやりとりをご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議開催予定に変更がある場合は、随時ホームページに掲載します。



川西市議会
ホームページ



3月定例会(予定)		
2月 17日(水)	午前10時	本会議(招集日)
25日(木)	午前9時30分	本会議(総括質問)
26日(金)	〃	本会議(〃)
3月 1日(月)	〃	本会議(一般質問)
2日(火)	〃	本会議(〃)
3日(水)	午前10時	常任委員会
4日(木)	〃	〃
5日(金)	〃	〃
8日(月)	午前9時30分	予算委員会
9日(火)	〃	〃
10日(水)	〃	〃
12日(金)	〃	〃
15日(月)	〃	〃
26日(金)	午前10時	本会議(最終日)

【市議会だより第229号の訂正について】

6ページ、審議結果等一覧の議案第54号の「審議結果等」のところで誤りがありました。「〃」となっているところ、正しくは「厚生文教」です。お詫びして訂正いたします。

広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	斯波 康晴
委員	松田 寿美
	麻田 紀文
	中井 成郷
	吉岡 健次
	坂口 美佳
	大矢根 秀明

今号は、12月定例会議会の審議結果や一般質問などについて掲載させていただきました。川西北こども園の整備工事や市営住宅の指定管理などをはじめとして、市民生活に大きく影響する議案等についてしっかりと議論させていただきました。

昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の猛威がまだまだ衰えず、今定例会におきましても8回目となります。補正予算の編成により、様々な対策が盛り込まれました。ニューノーマルと呼ばれるように、当たり前じゃないことが当たり前になる社会の到来により、新たな市民サービスを考えていかなければなりません。

国・県からの支援を待つことだけでなく、今、自分たちができることは何か、身近なところから取り組むことは何かを市民のみならずとも考え、声を聴き、提案していただけるように、議会として取り組んでいきたいと思っております。